

令和元年度「地方公共団体の地域課題解決提案」応募概要

応募団体	地域課題解決提案団体(50音順) (提案分野)	提案名称	提案の概要
岩手県 一関市	(株)NTTドコモ 東北支社 法人営業部 (防災)	栗駒山における火山性ガスのリアルタイム遠隔計測	・無線通信モジュール内蔵のガスセンサーを登山道付近に設置・計測。 ・取得したデータをセンターに転送し閾値を超えた場合に警報表示等実施。
	【共同提案】 (株)Skeed アステリア(株) (防災・地域ビジネス)	IoT デバイスを利用した火山性ガスからの観光客安全確保	・火山性ガスの発生している観光地において、安価な無線通信機能付きセンサーを該当エリアに面的に配置することにより、エリア全体の安全性を確保したうえで広く情報共有・発信し、観光客数の増加に寄与する。
	(株)テクノプロ テクノプロ・デザイン社 (IoT基盤)	登山道通行案内システム(一関市の課題解決システム)	・硫化水素センサーと、電光掲示板/スピーカーを連動させ、高濃度の硫化水素が検出された際には退避指示の表示/音声案内、あわせて登山道の出入口での立ち入り禁止表示を可能とするシステム。リモートで立ち入り許可の表示に切り替えることも可能。本システムにおける実証実験の提案。
岩手県 八幡平市	日本無線(株) (防災・官民協働サービス)	地域配信による訪日外国人等への観光消費支援事業	・訪日外国人観光客への災害情報提供。 ・デジタルサイネージとクラウドを活用した、官民連携による多言語情報配信。 ・災害情報、地域情報、観光公害を未然に防ぐための情報をICT活用により配信。
宮城県 川崎町	NECネットエスアイ(株)東北支店 (医療・介護・健康)	LPWAを利用した高齢者見守りサービス	・LPWA回線を活用して、移動する高齢者の軌跡を定期的に監視するサービス。 ・特定エリアを設定して、そのエリアに入場及び退場した際にアラームを発信。 ・温度情報を利用して、熱中症時のアラームを発信(検討中)。
	(株)テクノプロ テクノプロ・デザイン社 (IoT基盤)	AI搭載カメラによる見守りシステム(川崎町の課題に対するソリューション)	・AI搭載カメラ端末を地域に複数台設置し、人の検出画像の保存するシステム。保存された画像は行方不明者の捜索で通過経路を表示し捜索のサポートができる。このシステムの実証実験の提案。
	東日本電信電話(株)宮城事業部 (IoT基盤)	宮城県川崎町様 高齢者見守りシステム整備	・ICTを活用した街づくりとして、NTT グループで持っているサービスと、お客様要望に合わせたシステムインテグレート2種類の地域見守り支援システムを提案。
	(株)福島情報処理センター (防災)	認知症高齢者SOSネットワーク情報提供サービス	・LINE、Eメール、FAX等を利用し行方不明者の情報を捜索協力者等に素早く発信。 ・発信された個人情報の公開は必要最低限に留め個人情報保護に努める仕組み。
山形県 鶴岡市	NECネットエスアイ(株)東北支店 (防災)	地域ネットワークを活用した安心おしらせシステム	・石川県志賀町・愛知県某自治体の事例紹介。
	(株)サン・コンピュータ (防災・地域ビジネス)	鶴岡市様向け(仮称 まちづくり未来アプリ)	・鶴岡市民向けに安心・安全・生活情報を提供するスマートフォンアプリの提案。住民はアプリをインストールするだけで、鶴岡市や関係機関が配信する様々な情報をプッシュ通知でリアルタイムに受け取ることが可能となる。また、アプリは生活を支援するサービス事業者のサイトとリンクしているので、アプリが生活支援情報のポータル的な役割を果たす。
	(株)ナナイロ (IoT基盤)	ICTを活用した地域情報伝達システム構築の提案	・既存のインターネット回線を活用し、広報・防災情報の伝達および生活支援・医療・介護支援などの情報サービスの利用を可能とした地域情報伝達システム
	東日本電信電話(株)山形支店 (防災)	鶴岡市様ICTを活用した地域情報伝達システムの構築について	・防災情報等の自治体を持つ情報を一早く配信し地域への防災対策を拡充。 ・地域への貢献を目に見える形で効率的に実現。
	(株)福島情報処理センター (IoT基盤)	高齢者に寄り添うAIスピーカーの実証試験	・「音声」を使い実現する、高齢者が安心、安全に暮らせる街づくりの実証試験。 ・スマートスピーカーを使って実現する、交通・買い物支援、災害時の情報配信。
		LINEを活用した市民協働のまちづくり情報配信サービス	・幅広い世代で利用されているLINEを使い、住民向けの情報配信の仕組みを構築。 ・買い物支援、災害時の情報配信、報告機能による防犯灯の故障報告等を実現。
(株)両備システムズ (IoT基盤)	住民生活総合支援アプリ	・利用者の属性(年齢・性別・地域等)に合わせた行政情報をプッシュ通知にて配信するだけでなく、住民からのイベント等の申込やアンケート等の受付も可能な双方向型の情報活用基盤(クラウドプラットフォーム)の提案。	